

## デジタル学生証の未来のカタチを検証

～ 「学生証プラットフォーム構想」で世界に先駆けて  
国際標準規格「mdoc」を採用した次世代の標準デジタル学生証の運用実現を目指す ～

フェリカネットワークス株式会社本文(本社:東京都品川区、代表取締役社長:赤井田 徹郎、以下「フェリカネットワークス」)は、ISO/IEC18013-5 で規定されている国際標準規格「mdoc」<sup>※1</sup> 及び大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構国立情報学研究所(所在地:東京都千代田区、所長:黒橋 禎夫、以下「NII」)にて策定中の国内共通プロファイルを採用したデジタル学生証の活用に向けた実証を、2025年 8 月 29日に実施しました。

「mdoc」は、ISO/IEC18013-5 として国際的に標準化されており、モバイル運転免許証をスマートフォンに格納する規格として米国・豪州・欧州を中心に採用が進んでいます。日本国内でもマイナンバーカードの機能をスマートフォンへ搭載する際の方式として採用されています。「mdoc」採用のデジタル学生証の実用化はまだ世界では進んでおらず<sup>※2</sup>、日本から国際標準規格採用「次世代の標準デジタル学生証」の社会実装を目指します。

フェリカネットワークスは、実証パートナーをはじめとした幅広い企業・機関と連携し、多様なユースケースの創出に努め、大学内や大学間、大学と民間企業、教育・研究機関との間が相互につながる「学生証プラットフォーム構想」を推進してまいります。

### 実証パートナー（大学に関連するシステム、サービス提供企業など）

株式会社クマヒラ(以下「クマヒラ」)、株式会社ジェイ・エス・エス(以下「ジェイ・エス・エス」)、ソニー株式会社(以下「ソニー」)、株式会社デジタル・ナレッジ(以下「デジタル・ナレッジ」)、株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)、株式会社 Siba Service(以下「Siba Service」)<sup>※3</sup>

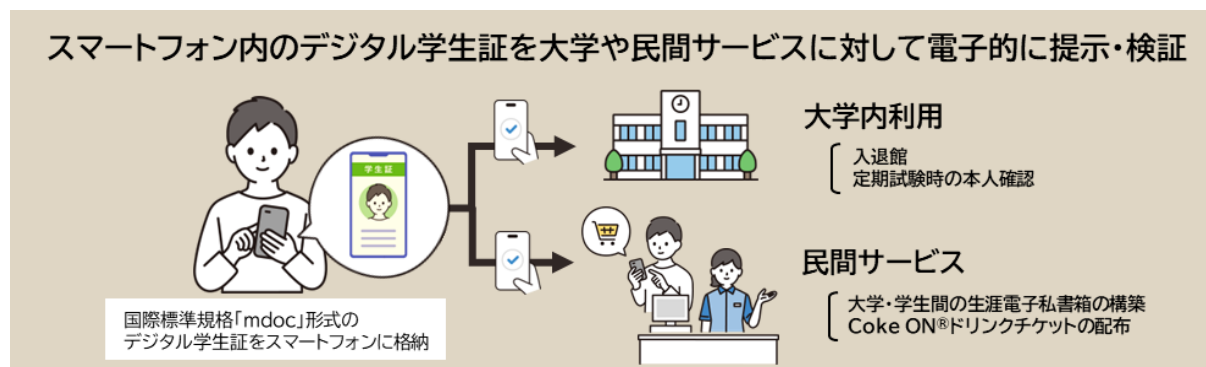
### 支援パートナー（ユースケース実証のためのサービス連携支援）

日本コカ・コーラ株式会社(以下「日本コカ・コーラ」)

### 実証の概要

フェリカネットワークスがデジタル学生証を mdoc 形式及び NII にて策定中の国内共通プロファイルに従って発行し、各実証パートナー企業の Reader にて読取り・検証ができることを確認しました。本実証は大阪大学 吹田キャンパス D3 センター吹田本館にて開催された「大学 DX セミナー 標準デジタル学生証実証(大阪大学主催)」にて実施され、大学内外での学生証利用を想定した以下 4 ユースケースで実証を行いました。一部ユースケースでは神戸常盤大学(ジェイ・エス・エス製学生証アプリ)、放送大学(デジタル・ナレッジ製学生証アプリ)のデジタル学生証による相互運用性の確認も実施しました。

- ① クマヒラ製セキュリティゲートと Siba Service 製 mdoc Reader を組み合わせた入退館
- ② ソニーの座席管理ソリューション「SEA Touch」と連携した定期試験時の本人確認
- ③ マイナポータルと連携した NRI の「e-私書箱」※4 活用による大学・学生間の生涯電子私書箱の構築
- ④ WEB サイトへの mdoc 提示による日本コカ・コーラ提供の「Coke ON®」※5 ドリンクチケットの取得



## 次世代の標準デジタル学生証が必要とされる背景

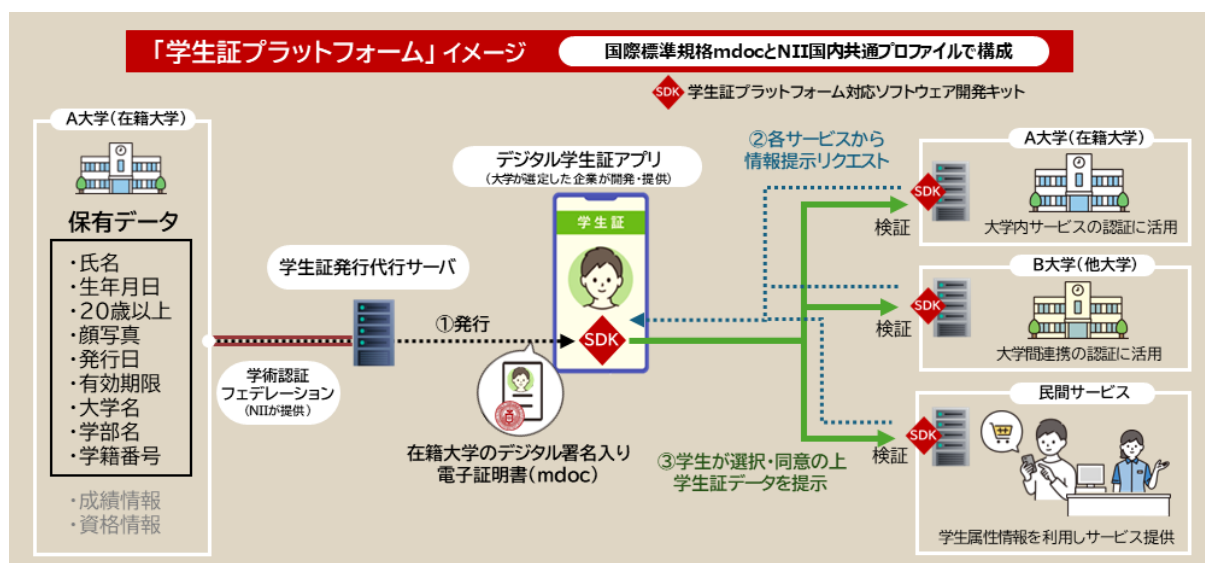
近年、大学生の減少や地方の人口減に伴い、大学間連携の充実や地域連携による教育課程の編成、産学連携の促進が求められており、大学を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。

また、大学生が身分証の不正利用によるトラブルに巻き込まれ話題になるなど、アイデンティティを他者に不用意に示すことや紛失に伴う第三者による不正利用リスクなど、身分証の管理は社会的な課題となっています。

そのような状況の中、デジタル学生証には、学生証をカードからデジタルへの単純な置き換えだけではなく、さまざまなユースケースに対応できる利便性と安全性、保有者の同意に基づくデータ利用などを兼ね備えた、デジタルならではの付加価値の創造が期待されています。

当社はこれらの社会的ニーズを踏まえ、多様なユースケース創出と高度なセキュリティの確保、及びプライバシーに配慮した次世代の標準デジタル学生証を実現するため、「学生証プラットフォーム」の提供を目指します。

## 「学生証プラットフォーム」



### 特長

#### ① 大学DXへの貢献 ～NIIの国内共通プロフィールによる相互連携～

NIIとの連携により、大学間および民間サービスとの相互連携が可能な標準デジタル学生証を目指します。この取り組みにより、多様なユースケースの創出を促し、大学DXや地域連携に貢献します。

#### ② セキュリティの向上

スマートフォンに身分証を安全に格納し、利用できる、国際標準規格「mdoc」を採用しています。発行元およびデータ改ざんに対する信頼性は各大学のデジタル署名により検証可能とし、また、mdocのReader認証機能を活用することで、学生は学生証データを要求している事業者やサービス名などが意図した相手かどうかをデータ提示前に自ら確認することが可能となります。また、学生証の提示前にはスマートフォンの生体認証などと組み合わせることにより、スマートフォンを紛失した場合においても、第三者による学生証の不正利用を低減する機能が搭載されています。学生証プラットフォームにより、カードでは難しかったセキュリティの向上が期待されます。

#### ③ プライバシーへの配慮

これまでのカードの身分証明書とは異なり、mdocを採用したデジタル学生証では、対面／オンラインを問わず、「年齢だけ」「大学名+学部」「大学生であること」など、限定されたデータ項目のみを提示、検証が可能です。Readerは必要なデータ項目のみを要求し、学生はスマートフォンの画面上でデータ項目を事前に確認することができ、同意の上で、情報を提示します。この機能により、学生は不要な個人情報などを提示することなく、安心・安全に幅広いサービス利用が可能となります。

## 今後の取り組み

当社は、本実証で得られた知見を生かし、「学生証プラットフォーム」として 2026 年度以降の商用サービスの提供を目指します。本サービスは、国際標準規格「mdoc」および NII が定める国内共通プロファイルと、NII が提供する「学術認証フェデレーション」※6 の拡張仕様を採用予定です。

これらの取り組みにより、便利に安全に使える次世代の標準デジタル学生証の普及を目指します。また、国内の高等教育に関わる皆様と幅広く連携をし、国内の教育基盤を充実させる取り組みを支援してまいります。

※1 mdoc: 運転免許証をスマートフォンに格納するための技術方式として登場し、ISO/IEC18013-5 として国際的に標準化されています。本技術方式「mdoc」は、米国・豪州・欧州を中心に採用が進んでおり、マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載する際の方式として国内で採用されています。①対面での提示のみならずインターネット等の通信経路を介した提示もできる ②他のデバイスに複製ができず、提示された情報が正当な利用者のものであるかどうかの検証ができる ③利用者の同意に基づいて必要な情報だけを提示することができる ④提示先の信頼性を事前に確認できるなど、デジタル学生証の用途においても優れた特性を持つ技術方式です。

※2 フェリカネットワークス調べ。

※3 各企業の掲載は五十音順。

※4 e-私書箱: デジタル庁が運営するマイナンバーカードを利用した個人向けオンラインサービス「マイナポータル」上で、民間企業が個人に宛ててお知らせなどを電子的に届けるための官民連携クラウドサービスです。

詳しくは、<https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2018/0928> をご覧ください。

※5 「Coke ON®」は The Coca-Cola Company の登録商標です。

※6 学術認証フェデレーション: 学術e-リソースを利用する大学、学術e-リソースを提供する機関、出版社などから構成された連合体であり、各機関はフェデレーションが定めた規程を信頼しあうことで相互に認証連携を実現することが可能となっています。

公式サイト:<https://www.gakunin.jp/>

【本件に関する問い合わせ先】

フェリカネットワークス株式会社 <https://www.felicanetworks.co.jp/contact/form.html>